

株式会社イントランス 第27期 株主通信

【2024年4月1日～2025年3月31日】

2025年6月23日

株式会社イントランス

株主の皆様へ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
株式会社イントランスの代表取締役社長であります何 同璽（か どうじ）と申します。

人口減少に向かう日本経済において、インバウンド業界は重要な牽引役の一つであります。新型コロナウイルスの影響が収束に向かうとともに、日本のインバウンド市場が急回復に転じており、弊社としては商機が到来しつつあると感じています。ホテル運営事業を中核としたインバウンド向けビジネスの拡大によって、日本経済の発展に貢献することは、当社グループの大きな社会的使命であります。

中華圏をはじめ海外からの訪日観光客に対して、旅行ツアーの提供等を始めとする「旅マエ」のサービスから、ホテルオペレーションやランドサービスといった「旅ナカ」のサービスを垂直的に提供できる点が、当社の強みです。

今後は、グローバルスタンダードの運営体制・手法を取り入れると同時に、AIなど世界最先端の運営テクノロジーの導入を図り、総合的な運営能力を武器に、ホテル不動産の価値を高めてまいります。

また、「旅アト」の事業として、ホテル不動産については自己資金だけではなく、中華圏を中心とした国内外投資家より資金を集め、ファンド等を通じて事業の規模拡大を目指します。

このように、中華圏をはじめ海外から、観光客と資金を日本へ誘導し、バリューチェーンの両端をカバーするフローとストックを掛け合わせた事業により当社グループは成長を実現します。コロナ禍の3年間、当社グループは経営資源と財務体力を保つため、「守りの経営」を強いられておりましたが、今期以降は壮大な時代の奔流に乗って、「攻めの経営」を展開していきます。

私自身、かつて日本の大学院に入学して以来、日本の美しい自然や文化に魅了され、数十年にわたり国内のインバウンド関連事業に携わり続けてきました。日本の様々な地域の魅力を数多くの旅行者に発信し、さらなる日本の観光資源の価値向上に貢献したいと強く願っています。

ご支援頂いております皆様のご期待に応えるべく、役員・従業員が一丸となり、全力で取り込んでまいりますので、今後ともご指導・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 何 同璽
か どうじ

1 2025/03 事業実績

Page 4

2 2026/03 事業計画

Page 11

3 補足情報

Page 15

1 2025/03 事業実績

2 2026/03 事業計画

3 補足情報

グループ連結概況（2025年3月期）

2025年3月期 連結業績	売上高	825百万円 (前年比 36.2%減)
	営業損失	▲352百万円 (前期は154百万円の損失)
	経常損失	▲429百万円 (前期は162百万円の損失)
	親会社に帰属する 当期純損失	▲432百万円 (前期は139百万円の損失)
	1株当たり純損失	▲9.37円 (前期は3.74円の損失)
	総資産	1,059百万円 (前期末 1,158百万円)
	純資産	735百万円 (前期末 860百万円)
	自己資本比率	66.5% (前期末 70.8%)

2026年3月期連結業績予想（2025年5月14日公表）（百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
2,249	92	82	55

セグメント別概況（2025年3月期）



不動産事業 不動産の売買、管理、仲介事業等

ホテル開発、インバウンド向け小口不動産開発へ注力、その他、PM事業、不動産賃貸事業を推進。

売上高 243百万円 営業利益 41百万円
(前年同期比 67.2%減) (前年同期比 86.3%減)



ホテル運営事業 宿泊施設の運営、運営受託等

既存ホテルの収益拡大へ注力。その他、新規ホテル、旅館等の案件発掘のための活動を推進。

売上高 581百万円 営業損失 ▲60百万円
(前年同期比 30.2%増) (前年同期は77百万円の損失)



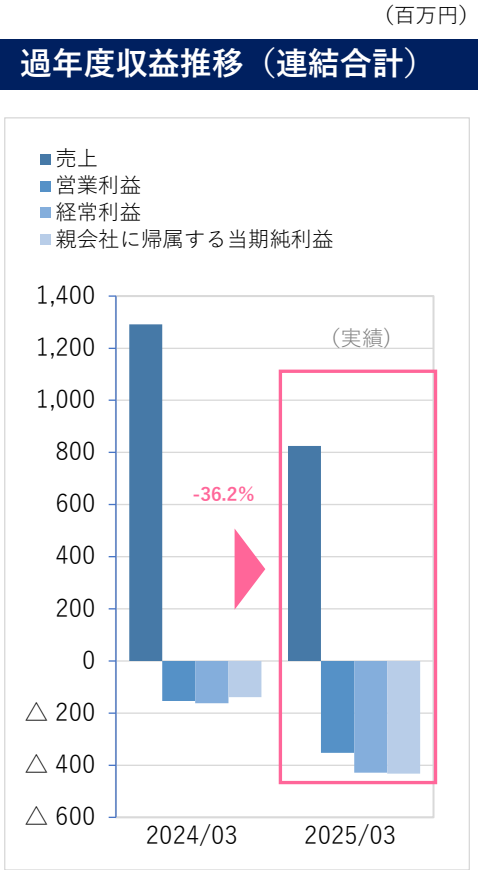
その他事業 インバウンド送客、ホテル投資ファンド等

グループ内ホテルへの送客を推進。その他、外部のホテルへの送客をスタート。
グループ内送客はあるが、連結消去により連結売上僅少。

売上高 0百万円 営業損失 ▲25百万円
(前年同期は32百万円の損失)

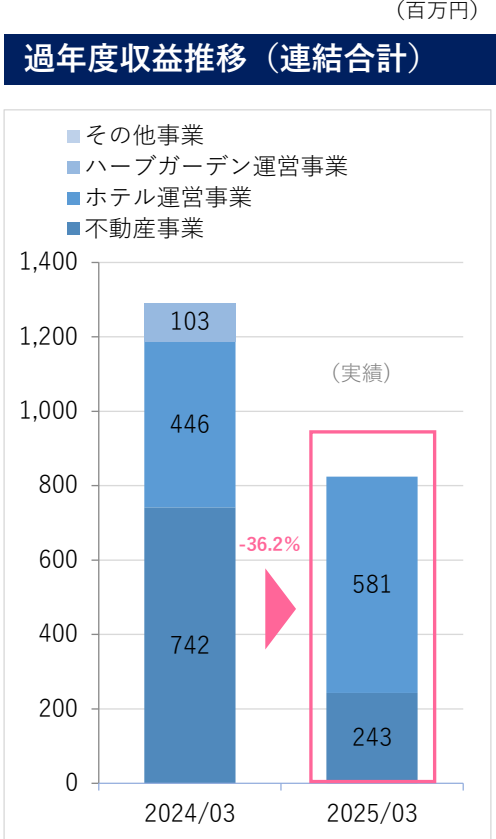
- **ホテル売上は順調に伸びるも、前年同期比で不動産収益の減少等により連結売上は減少、中長期的な収益活動は順調に推移したが、短中期での収益確保が不十分な状況**
- **ホテル運営収益は改善しているものの、前期における未回収債権回収による販管費減少効果が当期なかったため営業損失は拡大**

	2024/03 (実績値)	2025/03 (実績値)	2025/03 (期初通期予想)	前年比増減	期初予想数値の 達成率
売上	1,292	825	2,593	- 467 - 36.2%	31.8%
営業利益	△ 154	△ 352	53	- 198 -	-
経常利益	△ 162	△ 429	40	- 267 -	-
親会社に帰属する当期純利益	△ 139	△ 432	16	- 293 -	-
一株当たり当期純利益 (円)	△ 3.74	△ 9.37	0.35	- 5.63 -	-



- 不動産事業：不動産仲介 1 件成立したが不動産売却なく、前年比で売上及び営業利益は減少
- ホテル運営事業：ホテル売上は堅調に推移し売上総利益は上昇したものの、セグメント全体の固定費をカバーできず、営業赤字で着地
- インバウンド送客事業：グループホテルへの送客にとどまったため、連結消去で連結売上は発生せず。グループ外ホテルとのシステム連携が実施可能となった

	2024/03 (実績値)	2025/03 (実績値)	2025/03 (通期予想)	前年比増減	期初予想数値の 達成率
連結売上	1,292	825	2,593	- 467 - 36.2%	31.8%
不動産事業	742	243	1,152	- 499 - 67.2%	21.1%
ホテル運営事業	446	581	1,293	+135 +30.2%	44.9%
ハーブガーデン運営事業	103	-	-	-	-
その他事業	0	0	147	+0 -	0.0%
営業利益	△ 154	△ 352	53	- 198 -	-
経常利益	△ 162	△ 429	40	- 267 -	-
親会社に帰属する当期純利益	△ 139	△ 432	16	- 293 -	-
一株当たり当期純利益（円）	△ 3.74	△ 9.37	0.35	- 5.63 -	-



注）ハーブガーデン運営事業は、前期で連結除外しています。

(不動産事業)

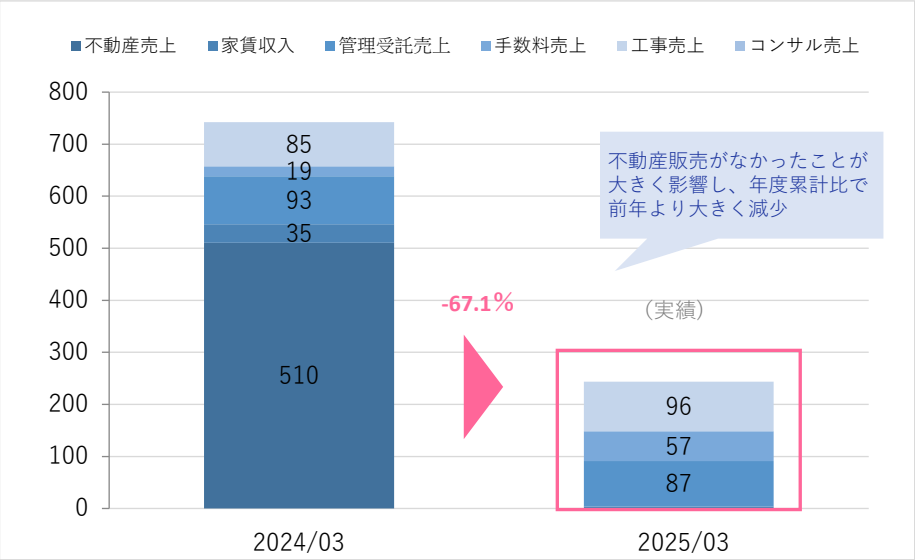
- 今後の収益拡大のため、ホテル不動産の開発及び用地仲介等へ注力したが、前年同期比で、売上及び営業利益は大幅減少となった (ホテル用地仲介 1 件が確定) 決定事項
- その他、インバウンド向け宿泊施設の開発に注力 (2 件確定、累計2件開発中) 決定事項

(ホテル運営事業)

- 都市型アパートメントホテル運営権獲得に向け注力し、前年同期比で、売上拡大、営業損失微減
- その他、既存ホテル (都市型・リゾート) の運営権の確保 (M&A含む) に向けた活動へ注力

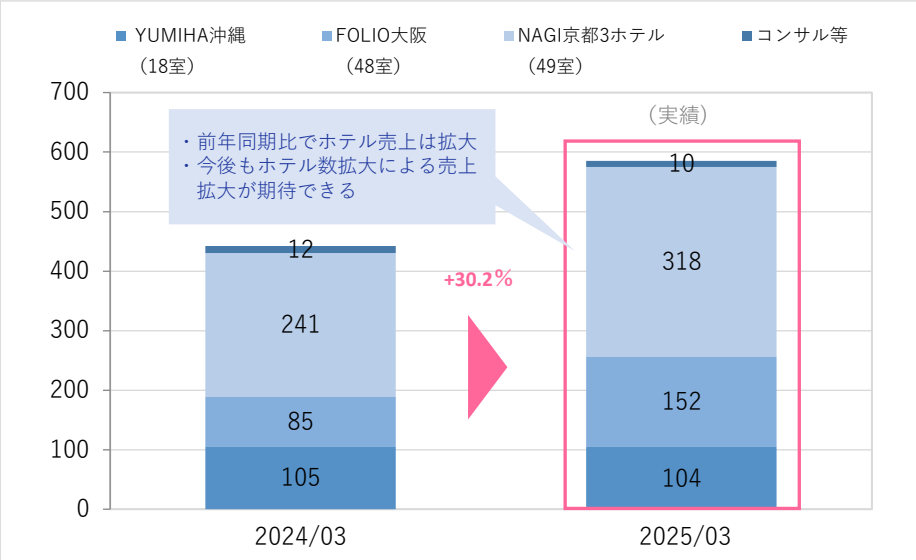
不動産事業 前期との売上比較

(百万円)



ホテル運営事業 前期との売上比較

(百万円)



注) 宿泊予約におけるポイント付与額を当期2Qから売上除外しています。

- 資産は前期末比で減少（現預金の減少、長期預け金の増加）
- 負債は前期末比で増加（株主優待引当金の減少、ディリバティブ債務の増加）
- 純資産は前期末比で減少（新株発行による資本金・資本剰余金の増加、税引後損失による減少）

貸借対照表の概要（2024年3月末との比較）

(百万円)

	2024/03末	2025/03末	増減	主な増減要因
現金及び預金	890	535	△ 355	
売掛金及び契約資産	81	100	19	
販売用不動産	43	40	△ 3	
その他棚卸資産	2	1	△ 1	
その他	22	36	14	
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0	
流動資産合計	1,039	714	△ 325	■ 現金及び預金の減少
有形固定資産	6	5	△ 1	
無形固定資産	10	8	△ 2	
投資その他の資産				
長期預け金	0	222	222	■ 自社株価予約取引による長期預け金の差入れ
その他	159	169	10	
貸倒引当金	△ 70	△ 70	0	
投資その他の資産合計	89	322	233	
固定資産合計	106	336	230	
繰延資産合計	11	7	△ 4	
資産合計	1,158	1,059	△ 99	

	2024/03末	2025/03末	増減	主な増減要因
買掛金	3	2	△ 1	
1 年以内返済予定の長期借入金	32	8	△ 24	
未払金	63	63	0	
未払法人税等	9	9	0	
未払消費税等	18	21	3	
預り金	66	65	△ 1	
賞与引当金	6	7	1	
株主優待引当金	59	43	△ 16	■ 株主優待引当金の減少
その他	27	23	△ 4	
流動負債合計	287	245	△ 42	
長期借入金	9	1	△ 8	■ 返済による減少
リース債務	1	0	△ 1	
ディリバティブ債務	0	76	76	■ 自社株価予約取引による債務増加
固定負債合計	10	78	68	
負債合計	297	323	26	
資本金	1,283	1,444	161	■ 新株発行による増加
資本剰余金	1,053	1,214	161	■ 新株発行による増加
利益剰余金	△ 1,506	△ 1,938	△ 432	■ 税引後損失による減少
自己株式	△ 2	△ 2	0	
株主資本合計	827	717	△ 110	
その他の包括利益合計	△ 7	△ 12	△ 5	
新株予約権	40	30	△ 10	
純資産合計	860	735	△ 125	
負債純資産合計	1,158	1,059	△ 99	
自己資本比率（％）	70.8%	66.5%	-4.3%	■ 現金及び預金の減少による低下

- 営業キャッシュフローは、税引前純損失等の計上により391百万円の使用
- 投資キャッシュフローは、長期預け金の預入等により238百万円の使用
- 財務キャッシュフローは、新株の発行、長期借入金返済により276百万円の獲得
- 現金及び現金同等物の期末残高は、前期比で減少し、535百万円

キャッシュフローの概要（2024年3月期との比較）

（百万円）

	2024/03 （前期）	2025/03 （当期）	増減	主な増減要因
営業活動によるキャッシュフロー	281	△ 391	△ 672	■ 当期純損失430百万円の計上等
投資活動によるキャッシュフロー	34	△ 238	△ 272	■ 自社株価予約取引による長期預け金240百万円の差入れ等
財務活動によるキャッシュフロー	121	276	155	■ 新株発行による310百万円の収入等
現金及び現金同等物の期末残高	890	535	△ 355	

1 2025/03 事業実績

2 2026/03 事業計画

3 補足情報

2026年3月期の事業計画

2025年3月期は、中長期成長のための活動（アパートメントホテルの運営権確保）では一定の成果があったが、短中期における収益基盤を確立できず、予算は大幅未達

上記の結果、2025年3月期は、3ヵ年連続で赤字計上、大幅下方修正

このため、2026年3月期については、短中期の収益基盤の確立へ注力し、黒字化定着を目指す

■ 2026年3月期は、これまで着々と進めてきた以下の活動により、収益化を推進。【短中期活動】

不動産事業：2025年3月期から進めてきた取り組みを継続し、安定収益の基盤を確保

- 宿泊施設の転売（売却収益）：3件
- リゾート施設開発のプロジェクトマネジメント（PM収益）：1件
- 小型宿泊施設の開発・売却（売却収益）：3件

ホテル運営産事業：既存ホテルのKPI向上、及び新規分野としてのホテルコンサル収益にて、安定収益の基盤を確保

- 既存ホテル運営収益（運営収益）：5ホテル
- リゾート施設のコンサルティング（コンサルティング収益）：2件

インバウンド送客事業：従来からの取り組みを加速し、「ホテル予約需要を創出できる事業グループ」としての地位を確立

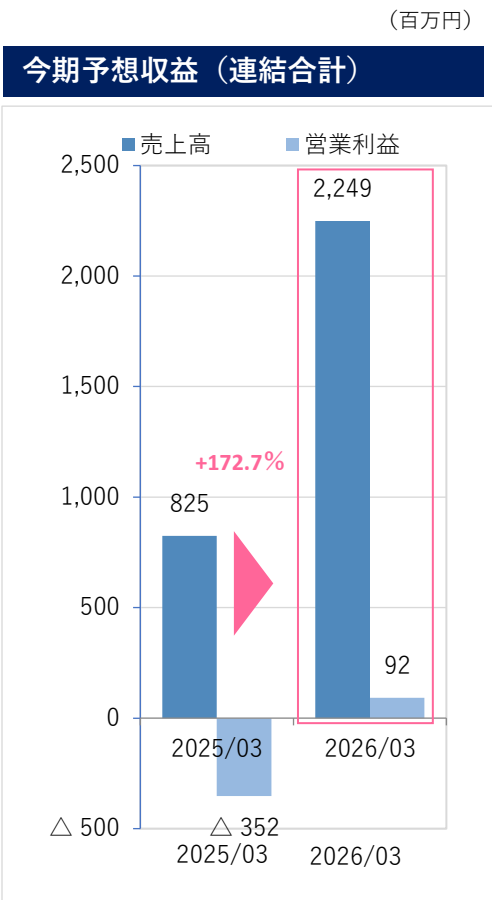
- グループ内ホテルへの観光客送客（グループホテルのKPI向上のサポート／売上数値は連結消去）
- グループ以外ホテルへの観光客送客（取扱手数料）

■ 開発型アパートメントホテル（都市型・リゾート）、地方ホテルの運営権確保を、継続的に推進。【中長期活動】

■ 上記の事業活動により、**2026年3月期の黒字化、予算数値（業績予想数値）の達成を目指す。**

- 2026年3月期は、ホテル運営事業の収益改善、不動産事業及びインバウンド送客事業による**収益基盤の確保のための活動を推進**
- 上記より、3ヵ年連続の赤字状況から脱却し、**2026年3月期は黒字化、予算数値の達成を目指す**
- 事業課題は、「資金の調達」と「人材の確保」であり、これらの解決のため、当社グループのみならず、**事業パートナーとの提携や連携を推進**

	2025/03	2026/03			要因
	(実績値)	(計画値)	(増減額)	(増減率)	
売上高	825	2,249	1,424	172.7%	■ 宿泊施設転売等、不動産案件の増加 ■ 新規ホテル施設の運営
営業利益	△ 352	92	444	-	■ 不動産収益の向上 ■ ホテル運営収益の改善
(営業利益率)	△ 42.7%	4.1%	46.8%	-	3ヵ年連続の赤字状況から脱却し、2026年3月期は黒字化、予算達成を目指す
経常利益	△ 429	82	511	-	
(経常利益率)	△ 52.0%	3.6%	55.7%	-	
親会社に帰属する当期純利益	△ 432	55	487	-	
(当期純利益率)	△ 52.4%	5.0%	57.5%	-	
1株当たり純利益	△ 9.37	1.19	4.09	-	



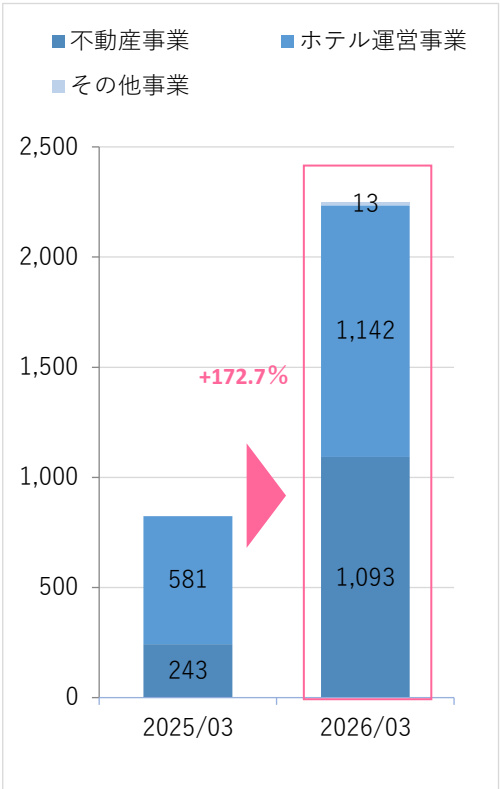
- 不動産事業：これまで進めてきた「宿泊施設の転売」、「リゾート施設開発のプロジェクトマネジメント」、「小型宿泊施設の開発・売却」にて、安定収益を確保
- ホテル運営事業：「既存ホテル運営収益」及び「リゾート施設のコンサルティング」にて、安定収益を確保、将来収益のための「開発型アパートメントホテルの運営権確保」は、継続的に推進
- インバウンド送客事業：グループ内外ホテルへ観光客送客を拡大し、新規収益を確保

(百万円)

	2025/03	2026/03			要因
	(実績値)	(計画値)	(増減額)	(増減率)	
売上高	825	2,249	1,424	172.7%	不動産事業における収益拡大へ注力、及びホテル運営件数の増加により売上を拡大させる
不動産事業	243	1,093	849	348.5%	■ 宿泊施設転売等、不動産案件の増加
ホテル運営事業	581	1,142	561	96.7%	■ 新規ホテル施設の運営
その他事業	0	13	13	-	
営業利益	△ 352	92	444	-	
不動産事業	41	488	447	1,090.7%	■ 不動産収益の向上
ホテル運営事業	△ 60	△ 13	47	-	■ ホテル運営収益の改善
その他事業	△ 25	△ 30	△ 4	-	
(営業利益率)	△ 42.7%	4.1%	46.8%	-	

(百万円)

今期予想収益（連結合計）



1 2025/03実績

2 2026/03計画

3 補足情報

当社グループのビジネスモデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル・インバウンド事業において高い成長を推進することです。こうした取り組みを加速させ、事業領域の拡大と企業価値の向上を目指します。

不動産事業による開発～管理までの安定＆成長収益確保

- **コンサルティング、PM、AM等によるストック収益の確保**
不動産開発コンサルティング、プロジェクトマネジメント、PM・AM等の不動産サービスにより、安定的なストック収益を確保。
- **ホテル・不動産の開発・売却等によるフロー収益の確保**
ホテル・インバウンド宿泊施設等の不動産確保、売買仲介、開発・売却等により、高度な成長収益を確保。

ホテル運営事業によるホテル運営数拡大＆収益最適化

- **国際的ブランドを活用したホテル開発の推進**
複数の国際的ブランドとの連携により、ホテル運営権の確保+ホテル運営件数の拡大、ブランディング支援、ホテル開発を推進。
- **ブランド活用によるホテル運営最適化**
サードパーティーオペレーターによるホテル運営により、ブランドを活用した収益追求型オペレーションを推進・収益を確保。

インバウンド送客事業によるホテル収益サポート＆拡大

- **当社グループ運営ホテルへの送客による収益安定化**
中華圏を中心とした観光客を国内送客し、当社運営ホテルの予約件数の安定化＆収益化をサポート。
- **当社以外のホテルへの送客による収益拡大**
上記に付加し、当社運営以外のホテルへも国内送客し、インバウンド収益を確保。

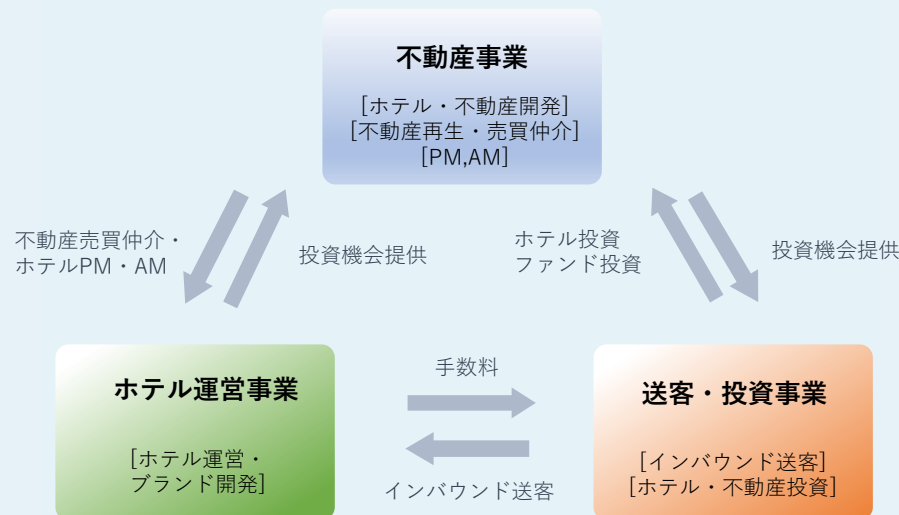
投資事業によるホテル投資資金確保＆事業成長サポート

- **国内外投資家からの資金確保**
中華圏を中心とした国内外投資資金を活用した投資スキームにより、当社グループのホテル＆不動産事業の成長をサポート。

(ご参考) イントランスのビジネスモデル

当社グループは、ホテル・インバウンド事業、不動産事業における成長投資を積極的に推進しています。
これらの事業領域において、ホテル・宿泊施設開発、ブランディング＆ホテル運営、インバウンド送客を推進し、高い成長を目指します。

1. 投資事業によるホテル投資資金確保＆事業成長サポート
2. 不動産事業による開発～管理までの安定＆成長収益確保
3. ホテル運営事業によるホテル運営数拡大による収益増大＆収益性最適化
4. インバウンド送客事業によるホテル収益サポート＆拡大



成長のための差別化・優位性

国際ホテルブランドとの戦略的提携による優位性

- 当社グループは、**世界一級の国際ホテルブランドと戦略的提携（合併会社[JV]設立）**しており、**ブランディング戦略**が期待できる。
- ホテル開発・運営においては、**ブランド力を活用したホテル開発の企画、及びホテル運営**が可能である。
- また、国際ブランドを有することから、その信頼性や収益期待が醸成され、ホテル不動産を有するオーナーとの間で「**サードパーティーオペレーター**」として**ホテル資産のマスターリース（長期賃借）契約がしやすくなる**という利点がある。

一連のインバウンドサイクルを有する優位性

- 当社グループは、**一連のインバウンドサイクルを事業としてカバー**しており、「訪日数の多い中華圏から日本への送客事業（旅マエ）」、「国内でのホテルオペレーション・ランドサービス（旅ナカ）」、そして「ホテル資産の売買やアセット管理等、不動産価値を高める取り組み（旅アト）」をトータルでカバーできることが強みである。
- **インバウンドマーケットの成長と共に事業規模の拡大が期待**でき、それに伴い企業価値の増大も可能となる。

中華圏ネットワークを有する優位性

- 当社グループは、**中華圏ネットワークを有**しており、**中華圏資本及び人材チャネルを活用したビジネス展開が可能**である。
- 不動産領域においては、日本の不動産を高く評価する中華圏投資家チャネルを有することから、**当社が関与するホテルや宿泊施設の有望な売却先確保が容易**となる。
- ホテル領域においては、国内のリゾート施設の開発等、投資を検討する投資家とのネットワークがあることから、**当社グループがその企画段階からPM（プロジェクトマネジメント）として参画する案件等、新規ビジネスの機会創出が高まっている**。
- 資本調達においては、中華圏投資家チャネルを有することから、**国内ホテルへの開発・投資に係る資本調達が可能**である。
- その他、中国からの観光客送客がスタートしており、**グループホテルへの送客では、ホテル運営においては、客室予約の安定化をサポート**でき、グループ以外のホテルへの送客では、送客手数料を確保することが可能である。

沖縄

（賃貸借運営）

沖縄 恩納村に構える高級ヴィラホテル
（18室）

[Homm Stay Yumiha Okinawa](#)（沖縄恩納村）



京都

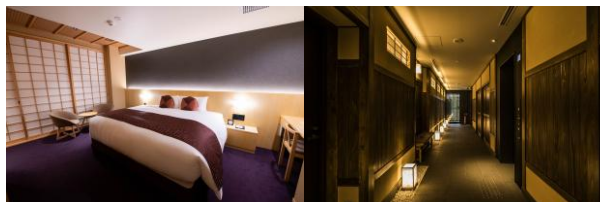
（賃貸借運営）

京都の嵐山、三条、四条に構えるブティックホテル。
（3棟合わせ49室）

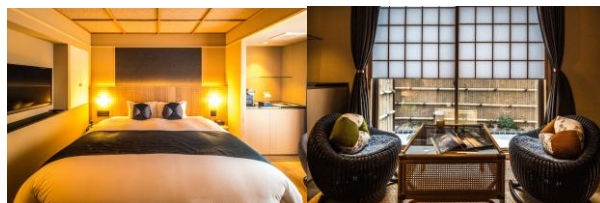
[Homm Stay Nagi Sanjo Kyoto](#)（京都三条）



[Homm Stay Nagi Shijo Kyoto](#)（京都四条）



[Homm Stay Nagi Arashiyama Kyoto](#)（京都嵐山）



大阪

（賃貸借運営）

大阪心斎橋の好立地の高級ビジネスホテル
（48室）

[Folio Sakura Shinsaibashi Osaka](#)（大阪心斎橋）



北海道(2027年開業予定)

*ホテル名未定

（賃貸借運営）

北海道ボールパークFビレッジ内のエスコンフィールドに隣接する大型ホテル
（188室）



北海道(2027年開業予定)

*ホテル名未定

（賃貸借運営）

北海道札幌市すすき野地区に位置する大型の都市型ホテル
（126室）



山梨県(2027年開業予定)

*ホテル名未定

（賃貸借運営）

富士河口湖町に位置する大型のリゾートホテル
（71室）



主要な経営指標の推移（連結）

（千円）

	2021年3月 （第23期）	2022年3月 （第24期）	2023年3月 （第25期）	2024年3月期 （第26期）	2025年3月期 （第27期）
損益計算書					
売上高	1,175,952	2,351,550	598,187	1,292,217	825,023
営業損益	△ 775,819	195,233	△ 416,169	△ 154,220	△ 352,518
経常損益	△ 965,625	195,188	△ 471,007	△ 162,432	△ 429,247
当期純利益	△ 994,522	154,132	△ 493,412	△ 139,905	△ 432,377
親会社株主に帰属する当期純損益	△ 993,160	156,110	△ 493,412	△ 139,905	△ 432,377
包括損益	△ 995,558	149,869	△ 494,145	△ 143,131	△ 437,915
貸借対照表					
純資産額	1,033,875	1,182,078	692,706	860,453	735,729
総資産額	2,911,269	1,862,683	1,181,012	1,158,001	1,059,346
キャッシュフロー計算書					
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,239	1,456,016	△ 587,342	281,367	△ 391,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,633	△ 64,650	△ 148,747	34,536	△ 238,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,981	△ 1,031,338	△ 47,598	121,995	276,309
現金及び現金同等物の期末残高	871,079	1,233,959	452,415	890,040	535,806
財務データ					
自己資本比率(%)	34.6	62.0	56.2	70.8	66.5
自己資本利益率(%)	△ 66.5	14.4	△ 74.4	△ 18.9	△ 56.7
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	△ 26.79	4.21	△ 13.31	△ 3.74	△ 9.37
1株当たり純資産額(円)	27.13	31.23	17.90	19.68	15.16

企業理念 Mission

～日本の自然や文化の美しさを世界へ～

私たちイントランスは、インバウンド領域における唯一無二の企業を目指し、ホテル運営事業、不動産事業、インバウンド関連事業を通じて、日本の素晴らしさを世界へ発信してゆくとともに、経済や文化の発展に広く貢献し、よりサステナブルな社会構築を目指します。

経営方針 Vision

- ・ホテル運営事業、不動産事業、インバウンド関連事業を融合することで収益を拡大し、企業価値を向上させます
- ・顧客ニーズを先取りした商品開発と送客「旅マエ」、接客「旅ナカ」、越境消費と投資活動支援「旅アト」、これらすべてを事業領域としたインバウンドサイクルを展開します
- ・高度なサードパーティオペレーションモデルによるホテル運営を推進します
- ・中華圏をはじめグローバルなネットワークを生かした事業設計、資金調達を行います

行動指針 Value

- ・地方創生を目的とした事業推進
- ・国内外ネットワーク及びアライアンスの有効活用
- ・国際的ホテルブランドによるブランディング
- ・顧客満足と収益を重視したホテルオペレーション
- ・不動産事業、ITの知見の融合化

経営指標 Key Indicators

当社グループは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業とインバウンド関連事業において高い成長を目指し、これら活動による企業価値の向上及び財務体質の強化を経営目標としています。

現在は、ホテル運営事業の基盤確立に向けた投資段階であり、ホテル運営事業及び不動産事業を含めたインバウンド関連事業における売上及び利益の拡大を経営指標として定めています。

会社概要 (2025年3月31日現在)

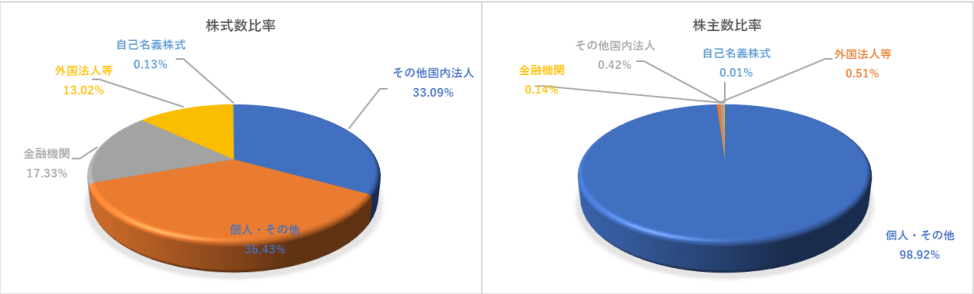
商号	株式会社 イントランス
代表者	代表取締役社長 何 同璽
設立	1998年5月1日
所在地	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号 大下ビル9階
資本金	1,444,427千円
上場証券取引所	東京証券取引所 グロース市場（証券コード：3237）
従業員	133名（連結）
事業内容	不動産事業 ホテル運営事業 その他事業
適格請求書発行事業者登録番号	T5-0110-0103-0534
許可等	宅地建物取引業【東京都知事（1）第105555号】 賃貸住宅管理業【国土交通大臣（1）第7482号】 第二種金融商品取引業【関東財務局長（金商）第1732号】 旅行サービス手配業【東京都知事 第20725号】
加盟団体	（社）全国宅地建物取引業保証協会 （社）第二種金融商品取引業協会 （社）日本投資顧問業協会

役員 (2025年3月31日現在)

役員	代表取締役社長	何 同璽
	取締役	須藤 茂
	取締役（社外）	日比野 健
	取締役（社外）	仇 非
	常勤監査役	平田 邦夫
	監査役（社外）	上床 竜司
	監査役（社外）	杉田 定大

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	115,200,000株
発行済株式の総数	46,552,784株
株主数	12,705名



大株主の状況 (上位10名) (2025年3月31日現在)

順位	株主名	持株数(株)	議決権比率	所有比率
1	合同会社インバウンドインベストメント	7,565,000	16.27%	16.25%
2	ディライトワークス株式会社	6,660,000	14.33%	14.31%
3	日本証券金融株式会社	4,380,800	9.42%	9.41%
4	BNP Paribas Singapore / 2S / JASDEC / GF Securities HK	3,621,084	7.79%	7.78%
5	松井証券株式会社	2,658,200	5.72%	5.71%
6	BNP Paribas London Branch for Prime Brokerage Clearance ACC for third party	1,800,000	3.87%	3.87%
7	株式会社ファインドスターグループ	660,000	1.42%	1.42%
8	楽天証券株式会社	419,400	0.90%	0.90%
9	個人株主	380,000	0.82%	0.82%
10	個人株主	363,200	0.78%	0.78%
	合計	28,507,684	61.32%	61.24%

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいております。

当社では、以下の公式SNSページを公開しております。SNSでは、様々な話題やサービス等を発信してまいります。



<https://www.facebook.com/intrance.press>



<https://www.instagram.com/intrance.press/>



https://twitter.com/intrance_press



<https://www.tiktok.com/@intrance.press>



https://note.com/intrance_press/



IRに関する情報掲載

<https://intrance.jp/irinfo/>



IRに関するお問い合わせ

株式会社イントランス 管理部 コーポレートコミュニケーション課

お電話でのお問い合わせ：03-6803-8100

コーポレートページより：

<https://intrance.jp/contact/>

